

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 ヒビノ株式会社
 コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 日比野 晃久
 (氏名) 大関 靖
 配当支払開始予定日

TEL 03-3740-4391
 平成23年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,245	△13.0	192	△3.2	133	12.3	33	—
23年3月期第2四半期	7,180	1.3	199	475.1	118	562.2	△65	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 25百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △93百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.68	—
23年3月期第2四半期	△12.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,353	4,067	28.1
23年3月期	13,525	4,121	30.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,040百万円 23年3月期 4,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	15.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	1.6	300	—	200	—	50	—	10.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	5,547,840 株	23年3月期	5,547,840 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	573,643 株	23年3月期	561,877 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	4,978,245 株	23年3月期2Q	5,203,662 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響による急激な落ち込みから一部で持ち直しの動きが見られますが、米国及び欧州における財政不安を背景とした世界的な景気の停滞や長引く円高、わが国におけるデフレの長期化等の懸念が依然残っており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する業界も震災の影響は色濃く、顧客企業における設備投資や広告宣伝費は総じて抑制傾向が続いており、音響・映像機器の販売市場は厳しい状況が続いております。他方、コンサート・イベント業界は震災直後に案件が軒並み延期・中止となったことで深刻な打撃を受けましたが、一部を除いて早いペースで持ち直しに向かい、影響は想定よりも軽微となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、震災の影響を最小限にとどめ成長軌道へ修復すべく、音響機器販売事業及びコンサート・イベント事業の収益極大化、並びに映像製品の開発・製造・販売事業の再興に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、震災の影響が残るなか、コンサート・イベント事業は主力のコンサート市場の回復が早く、堅調に推移いたしました。しかし、民間設備投資の停滞等により、音響機器販売事業及び映像製品の開発・製造・販売事業では足踏み状態が続き、売上高は前年同四半期を下回りました。

利益面においては、コンサート案件が好調だったことや、以前より取り組んでいる経費削減、営業形態の見直し及び組織改革等の経営の効率化が進展したことが寄与し、大幅な利益率改善が見られました。

これらの結果、売上高6,245百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益192百万円（同3.2%減）、経常利益133百万円（同12.3%増）、四半期純利益33百万円（前年同四半期は四半期純損失65百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、震災の影響による設備投資の鈍化から、定番商品の需要が落ち込んだことや大型案件が減少したことから、売上高は前年同四半期を下回りました。輸入販売を行う当該事業にとって継続的な円高基調が好材料となって、売上総利益率は向上しました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は2,258百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、長引く屋外広告市場の低迷、設備投資意欲の減退等の理由から、厳しい状況が続いております。高額な初期投資を伴うLEDディスプレイ・システムの導入障壁を下げるため、当期より長期レンタル業務を開始しリニューアル需要の掘り起こしに努めた結果、都内繁華街に大型街頭ビジョンを納入するなどの成果をあげました。また、組織のスリム化及び徹底したコスト削減に取り組み、筋肉質な経営体質への転換を図っております。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は320百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、震災発生直後に多くのコンサートやイベントの受注案件が延期・中止となりましたが、コンサート案件については復興機運の高まりとともに早い段階から再開され、予想以上に好調に推移いたしました。延期された案件の振替公演の大半が当第2四半期までに実施されたことや、当初懸念していた夏季の電力需給対策による影響が軽微であったこと、また、集客力のある人気アーティストの大型コンサートツアーを数多く受注できたことにより、売上及び利益拡大に貢献しました。しかし、未だ震災の影響が残る企業イベント、コンベンション及び医学関連学会等の案件の落ち込み分をリカバリーするまでには至らず、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は3,666百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は、ありませんでした。（前年同四半期は39百万円）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は14,353百万円となり、前連結会計年度末と比べて828百万円増加しました。これは現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

負債合計は10,286百万円となり、前連結会計年度末と比べて883百万円増加しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は4,067百万円となり、前連結会計年度末と比べて54百万円減少しました。これは利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、景気の回復基調や復興需要への期待感はあるものの、国内外における先行き不透明な経済動向への懸念が払拭できないことから、当社グループを取り巻く経営環境も予断を許さない状況が続くと考えられるため、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年10月25日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用することとなったことや、東日本大震災に端を発したコンサート・イベント業界への影響や節電・広告自粛の広がり等により業績の不透明感が拡大したことから、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較した、前第2四半期連結累計期間の四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結累計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、通期予想においても黒字化の見込みになっておりますが、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況を解消する対応策として当社グループは、第52期を最終年度とする中期経営計画「Action 50」を策定しており、その基本方針は以下の通りであります。

- ① 音と映像の既存事業の強化とともに、ものづくり事業の強化
- ② 世界4極体制の構築に向け、グローバル展開の強化
- ③ M&A等による各事業のシェアアップ
- ④ 高付加価値事業の確立に向け、新規事業の開発

以上の方針のもと、直近の重点施策として、市場環境の厳しい映像製品の開発・製造・販売事業の構造改革に着手しております。

- ① 組織をスリム化し経営効率の改善を図る
- ② 外部アライアンスの強化により、ものづくり体制を構築する
- ③ 常設設備向けに長期レンタル販売の導入により売上改善を図る
- ④ 適正な在庫水準へ是正する

当第2四半期連結累計期間における損益状況の改善は、上記の対応策が着実に実施された成果であると判断しております。

以上のことから、継続事業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしていません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,056	2,275,939
受取手形及び売掛金	2,222,445	2,472,521
商品及び製品	1,921,634	1,981,483
仕掛品	273,443	241,986
原材料及び貯蔵品	836,544	703,425
その他	423,714	533,276
貸倒引当金	△28,421	△34,497
流動資産合計	7,250,418	8,174,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,260,535	1,263,437
減価償却累計額	△712,769	△737,445
建物及び構築物（純額）	547,765	525,991
機械装置及び運搬具	5,594,870	5,641,257
減価償却累計額	△4,460,266	△4,583,216
機械装置及び運搬具（純額）	1,134,603	1,058,041
工具、器具及び備品	864,311	826,587
減価償却累計額	△553,102	△563,805
工具、器具及び備品（純額）	311,208	262,782
リース資産	1,942,062	2,236,847
減価償却累計額	△735,713	△927,626
リース資産（純額）	1,206,348	1,309,220
その他	686,265	810,418
有形固定資産合計	3,886,191	3,966,453
無形固定資産		
のれん	83,034	61,651
その他	107,587	89,652
無形固定資産合計	190,622	151,303
投資その他の資産		
その他	2,476,186	2,336,068
貸倒引当金	△278,311	△274,059
投資その他の資産合計	2,197,874	2,062,008
固定資産合計	6,274,688	6,179,765
資産合計	13,525,106	14,353,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,388	731,649
短期借入金	1,911,432	3,000,864
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,192,124	1,164,484
リース債務	379,566	432,030
未払法人税等	101,705	26,636
賞与引当金	210,459	261,686
その他	746,632	680,274
流動負債合計	5,035,307	6,317,624
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	2,561,072	2,102,650
リース債務	974,012	1,020,878
退職給付引当金	748,629	770,971
資産除去債務	13,388	13,462
その他	61,031	61,031
固定負債合計	4,368,135	3,968,994
負債合計	9,403,442	10,286,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	771,593	730,079
自己株式	△345,876	△351,023
株主資本合計	4,221,804	4,175,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,547	3,799
繰延ヘッジ損益	1,039	△218
為替換算調整勘定	△135,415	△138,455
その他の包括利益累計額合計	△129,827	△134,873
少数株主持分	29,686	27,010
純資産合計	4,121,664	4,067,282
負債純資産合計	13,525,106	14,353,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,180,582	6,245,359
売上原価	4,777,271	3,986,165
売上総利益	2,403,310	2,259,193
販売費及び一般管理費	2,204,283	2,066,469
営業利益	199,027	192,724
営業外収益		
受取利息	518	648
受取配当金	1,749	1,450
為替差益	—	13,678
その他	22,234	10,669
営業外収益合計	24,502	26,447
営業外費用		
支払利息	54,832	64,817
持分法による投資損失	—	15,132
為替差損	43,503	—
その他	6,495	5,877
営業外費用合計	104,831	85,826
経常利益	118,698	133,345
特別利益		
固定資産売却益	932	1,664
貸倒引当金戻入額	5,949	—
特別利益合計	6,882	1,664
特別損失		
固定資産売却損	546	808
固定資産除却損	20,163	5,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,863	—
ゴルフ会員権評価損	—	11,174
その他	68,111	2,981
特別損失合計	94,685	20,548
税金等調整前四半期純利益	30,895	114,461
法人税等	105,940	83,510
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△75,044	30,951
少数株主損失(△)	△9,132	△2,324
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,912	33,276

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△75,044	30,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,975	△646
繰延ヘッジ損益	△2,482	△1,258
為替換算調整勘定	△11,910	△3,390
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△102
その他の包括利益合計	△18,368	△5,396
四半期包括利益	△93,413	25,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,948	28,230
少数株主に係る四半期包括利益	△11,465	△2,675

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。